

Fed Watching

米国 10月のバランスシート縮小開始と政策金利の据え置きを決定 (17年9月19、20日FOMC速報)

公表日：2017年9月20日（水）

～金融政策の正常化の最終段階を10月に開始～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

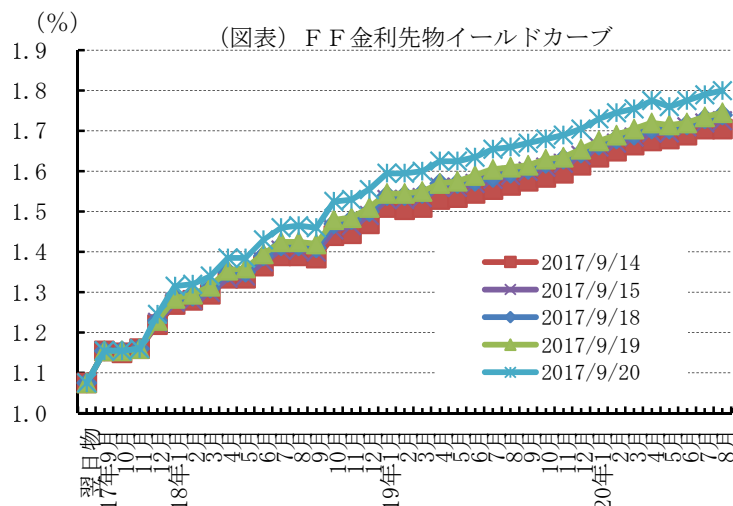
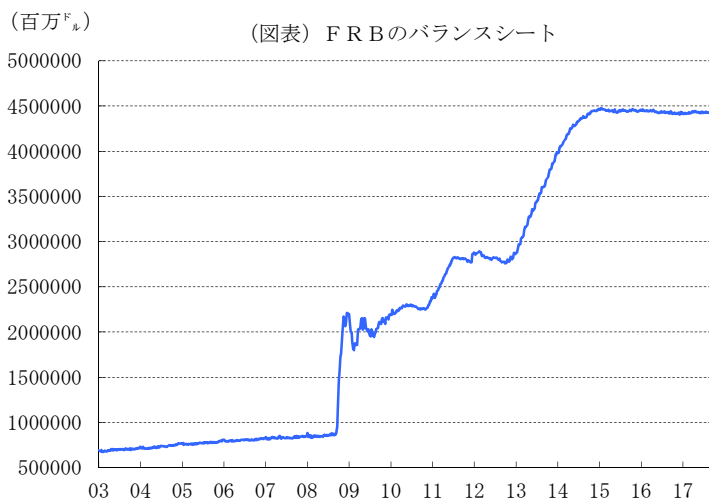
○ 10月からのバランスシートの縮小開始を決定。政策金利は据え置き。

全会一致で決定、金融市場は年内利上げ予想の維持に反応

9月19、20日に開催されたFOMCで、FRBは政策金利であるFFレート誘導目標レンジを1.00～1.25%に据え置くことや、償還債券の再投資の段階的な縮小、すなわちバランスシートの縮小を10月に開始することを全会一致で決定した。これらの金融政策の決定は予想通りであり、サプライズはなかった。一方で、市場が注目していた年内利上げについては、FOMC参加者のFF金利誘導目標予想の中央値で年内の利上げ予想が維持されたため、金利先物は12月利上げの織り込み度合いを高め、各年限の金利も水準を切り上げた。

今回のFOMCの決定をみると、FOMC参加者による緩やかな利上げが適切となる想定と、GDP成長率、失業率の現状・予想は大きくずれていなかったものの、インフレ率が予想よりやや下振れていることから、政策金利を据え置いたと判断される。一方で、バランスシート(B/S)政策について、景気拡大・雇用情勢の改善が続くもとの、FRBはB/Sを縮小しても経済・金融市場への影響がほとんどないと判断していたこと、既にB/Sを縮小させる枠組みが公表されていたこと、FOMC関係者の発言等を受け9月決定を金融市場が織り込んでいたこと等から、B/Sの縮小を決定したと考えられる。

イエレンFRB議長はFOMC後の記者会見で「バランスシートは緩やかかつ予測可能な形で縮小していく」との方針を改めて示した。そのような中で、先行き景気が悪化した場合は、政策金利の誘導目標の引き下げで対応し、それでも緩和環境が不十分であれば、再投資の再開、資産購入も選択肢になるとした。金融政策の柔軟性を強調することで、市場が過剰に反応しないよう配慮した。



(出所) FRB

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

大型ハリケーンの襲来でも景気・インフレは大きな影響を受けず、緩やかな景気拡大、インフレのインフレ率の上昇を予想

声明文での景気判断は「労働市場が強まり続け、経済活動は今年ここまで緩やかに拡大していることを示している」と前回から変更されなかった。雇用判断は、「雇用の増加ペースはここ数か月堅調なままだったうえ、失業率は低い水準にとどまった」と前回の「雇用の増加ペースは年初以降、均して堅調だったうえ、失業率は低下した」とほぼ判断を変えず、雇用情勢が良好であることを示した。また、個人消費、設備投資は「家計支出は緩やかなペースで拡大し、企業の設備投資の伸びは最近数四半期に加速した」と前回の「家計支出や企業の設備投資は拡大を続けた」から、上方修正された。

ハリケーンの影響を含む見通しについては、『ハリケーン「ハービー」、「イルマ」、「マリア」が多くの地域を荒廃させ、厳しい苦難を与えている。嵐による被害と被災地復興は短期的に経済活動に影響を及ぼすが、過去の経験は嵐が中期的に国内経済の方向を著しく変えそうにないことを示している。したがって、委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している』とハリケーンによる影響で景気の方角性はかえないとの見方を示した。

インフレの現状判断は、8月の物価統計がやや上振れたこともあり、今回「前年比で、全体のインフレ率、エネルギー・食品を除く消費者物価は今年低下し、2%を下回っている」と前回の「前年比で、全体のインフレ率、エネルギー・食品を除く消費者物価は低下し、2%を下回っている」から、年間の動きを示す文言に修正されており、FRBの慎重な見方を反映している。しかし、見通しについては「ハリケーンの影響によるガソリンやその他の製品の価格上昇は一時的に物価を押し上げるだろう」と一時的な要因で上振れる可能性があることを指摘しつつ、「その効果を除いてインフレ率は短期的に2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう」と特殊要因を除いたインフレ見通しは変わらず、中期的に2%へ回帰するとの見通しは維持された。

FRBは、物価の下振れを警戒しつつも、雇用情勢の逼迫によってインフレ圧力が強まると考えており、雇用情勢の良好なものと見通しを修正する可能性は低い。このため、利上げについても「経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する」との見方は変更されなかった。

SEPでの経済見通しの修正は限定的

FOMC参加者の新しい経済見通し(SEP: the Summary of Economic Projections)、FOMC参加者の適切なFFレート誘導目標予測(中央値)は、基本的には微修正にとどまった。イエレン議長は、FOMC参加者の経済予測、FF金利誘導目標の中央値はほとんど前回から変わっていないと評価した。

FOMC参加者の経済見通しでは、緩やかな経済成長が続くとの見方は変わっていない。17年の実質GDP成長率予測は、ハリケーンの影響で7-9月期に下振れる可能性が高いにもかかわらず、2.4%に引き上げられた。4-6月期に上振れた影響のほか、声明文やイエレン議長の記者会見で指摘されたように、相次いで襲来している大型ハリケーンの悪影響は一時的と判断したとみられる。

インフレ予想では、17年のPCEコアデフレーターが足下での下振れを受け1.5%と前回の1.7%から下方修正されたが、18年、19年と2%に向かう動きを予想している。イエレン議長は、インフレ率が今年目標を下回っているのは、年内に消える公算が大きい一時的な要因によるものとの見方を示した。一方で、インフレが上昇しないことに「謎」

とし、「原因が何かを委員会がはっきりと理解しているとは私は言わない」とインフレ見通しに確信が持っていないことを示唆した。そのうえで、「物価上昇率が長い間2%を下回り続けている。目標に満たないことが持続的となれば、それに対応して金融政策を調整する必要がある」とインフレ率が上昇してこなければ、利上げの早期停止や長期間の様子見政策などを行う可能性を示唆した。

(図表) FOMC参加者の経済金利予測：17年9月

	2017年		2018年		2019年		2020年		長期	
	中央値		中央値		中央値		中央値		中央値	
		前回		前回		前回		前回		前回
実質GDP	2.4	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8		1.8	1.8
失業率	4.3	4.3	4.1	4.2	4.1	4.2	4.2		4.6	4.6
PCEデフレーター	1.6	1.6	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0
PCEコアデフレーター	1.5	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0			
FFレート	1.4	1.4	2.1	2.1	2.7	2.9	2.9		2.8	3.0

(注)実質GDP、PCEデフレーター、PCEコアデフレーターは10～12月期の前年同期比の伸び率。
失業率は10～12月期の平均値。

緩やかな利上げ継続

ドットチャートでは、17年にあと1回の利上げ、18年に3回の利上げと17、18年は前回と変わらなかった。一方、19年が2.9%から2.7%に下方修正され、長期は3.0%から2.8%に下方修正された。中立金利が低下しているとの見方を反映したとみられる。

新たに公表された20年の見通しでは、金融引き締めサイクルの終了は示唆されず、逆に中立金利を上回る水準への利上げが予想された。これらの予想の詳細については、現時点では不明であるが、今後FOMC参加者の講演で明らかにされていこう。

イエレン議長は利上げについて、「FRBの利上げの道りは基本的に変わらず。今後2、3年、追加的な利上げ実施が適当」との見方を改めて示した

年内の利上げは困難との見方が金融市場では強まっていたが、12月13、14日のFOMCまでに、インフレ統計では、CPIの9、10、11月分、PCEデフレーターの8、9、10月分が確認できる。また、雇用統計は、9、10、11月分が公表される。これらの統計で、労働市場の一段の逼迫、インフレの下げ止まりと緩やかな上昇が確認される可能性が十分ある。FRBは、経済が想定どおりに進展しているか否か、毎回のFOMCで確認したうえで政策を決定するとの慎重な政策運営スタンスを取っているため、多くは現時点で見通しを変更する必要はないと判断したとみられる。

(図表) FOMC委員のFF金利予想中央値(%)

	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	長期
2017年9月			1.375	2.125	2.688	2.875	2.750
2017年6月			1.375	2.125	2.938		3.000
2017年3月			1.375	2.125	3.000		3.000
2016年12月			1.375	2.125	2.875		3.000
2016年9月		0.625	1.125	1.875	2.625		2.875
2016年6月		0.875	1.625	2.375			3.000
2016年3月		0.875	1.875	3.000			3.250
2015年12月	0.375	1.375	2.375	3.250			3.500

(出所) FRB資料より作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【ドットチャート】

FOMC委員のFF金利予想（2017年6月）

(%)	17年末	18年末	19年末	長期
0.375				
0.5				
0.625				
0.75				
0.875				
1				
1.125	4	1	1	
1.25				
1.375	8			
1.5				
1.625	4	1		
1.75				
1.875		2		
2				
2.125		5		
2.25				
2.375		2	2	
2.5				1
2.625		3	3	
2.75		1		5
2.875			2	
3			2	8
3.125		1	3	
3.25			1	
3.375			1	
3.5				1
3.625				
3.75				
3.875				
4				
4.125			1	

(注) 青丸は中央値を示す

FOMC委員のFF金利予想（2017年9月）

(%)	17年末	18年末	19年末	20年末	長期
0.375					
0.5					
0.625					
0.75					
0.875					
1					
1.125	4	2	1	1	
1.25					
1.375	11				
1.5					
1.625	1	1	1		
1.75					
1.875		2			
2					
2.125		6	1		
2.25					1
2.375		3	2	2	
2.5		1	1	1	4
2.625		1	2	2	
2.75			1	1	4
2.875			2	3	
3				1	5
3.125			2	1	
3.25			1		
3.375			2		
3.5				2	1
3.625				1	
3.75					
3.875				1	
4					
4.125					

(注) 青丸は中央値を示す

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

〇17年9月19、20日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

7月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動は今年ここまで緩やかに拡大していることを示している。雇用の増加ペースはここ数か月堅調なままだったうえ、失業率は低い水準にとどまった。家計支出は緩やかなペースで拡大し、企業の設備投資の伸びは最近数四半期に加速した。前年比で、全体のインフレ率、エネルギー・食品を除く消費者物価は今年低下し、2%を下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。ハリケーン「ハービー」、「イルマ」、「マリア」が多くの地域を荒廃させ、厳しい苦難を与えている。嵐による被害と被災地復興は短期的に経済活動に影響を及ぼすが、過去の経験は嵐が中期的に国内経済の方向を著しく変えそうにないことを示している。したがって、委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。ハリケーンの影響によるガソリンやその他の製品の価格上昇は一時的に物価を押し上げるだろう。その効果を除いて、インフレ率は短期的に前年比で2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだが、委員会はインフレ動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを1.00-1.25%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

10月に、委員会は2017年6月の「委員会の金融政策正常化の原則と計画 (the Committee's Policy Normalization Principles and Plans)」の補足事項で説明されているバランスシートの正常化計画を開始する。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル。

○17年7月25、26日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

6月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動は今年ここまで緩やかに拡大していることを示している。雇用の増加ペースは年初以降、均して堅調だったうえ、失業率は低下した。家計支出や企業の設備投資は拡大を続けた。前年比で、全体のインフレ率、エネルギー・食品を除く消費者物価は低下し、2%を下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は短期的に2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだが、委員会はインフレ動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを1.00-1.25%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらなる改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

当面、委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。委員会は現時点で、経済が想定通りに広く進展すれば、バランスシートの正常化プログラムを比較的早期に開始するつもりである。このプログラムは、2017年6月の委員会の政策正常化の原則と計画の補足事項で説明されている。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル。

○17年6月13、14日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

5月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動は今年ここまで緩やかに拡大していることを示している。雇用の増加ペースは年初以降緩やかになったが、均して堅調だったうえ、失業率は低下した。家計支出は最近数か月間加速した。企業の設備投資は拡大を続けた。前年比で、インフレ率は最近低下し、エネルギー・食品を除く消費者物価も2%を幾らか下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は短期的に2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだが、委員会はインフレ動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを1.00-1.25%に引き上げることを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。委員会は現時点で、経済が想定通りに広く進展すれば、バランスシートの正常化プログラムを今年開始するつもりである。このプログラムは、償還元本の再投資を減らすことによって連邦準備制度理事会の有価証券の保有を徐々に減らすもので、委員会の政策正常化の原則と計画の付属書類に記載されている。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ジェローム・パウエル。反対したのはニール・カシュカリ、今会合では現在のFFレートの誘導目標の維持が好ましいとした。

〇17年5月2、3日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、経済活動の成長が鈍化したなかでも、労働市場が強まり続けたことを示している。雇用の増加ペースは最近数ヶ月均して堅調だったうえ、失業率は低下した。家計支出は僅かな増加にとどまったが、消費の拡大継続を支える経済の基礎的諸条件は引き続き堅調だった。企業の設備投資は安定した。前年比でみたインフレは、最近、委員会の中長期的な目標である2%に近づいた。エネルギー・食品を除く消費者物価は3月に下落し、インフレは2%をまだ幾分か下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、第1四半期の経済成長の減速が一時的と判断しており、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は中期的には2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを0.75-1.00%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにより改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル。

○17年3月14日、15日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

1月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が緩やかなペースで拡大を続けたことを示している。雇用の増加ペースは堅調なままであり、失業率は最近数カ月小幅の変化にとどまった。家計支出は緩やかに増加を続けた。一方、企業の設備投資は幾らか安定したようにみえる。インフレは、ここ数四半期上昇し、委員会の中長期的な目標である2%に近づいた。エネルギー・食品を除くインフレは小幅の変化にとどまり、2%をまだ幾分か下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は中期的には2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを0.75-1.00%に引き上げることを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。ニール・カシュカリは、今回の会合では現行のFF金利の誘導レンジ目標を維持することが好ましいとし、反対票を投じた。

○17年1月31日、2月1日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

12月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が緩やかなペースで拡大を続けたことを示している。雇用の増加ペースは堅調なままであり、失業率は最近の低い水準にとどまった。家計支出は緩やかに増加を続けた。一方、企業の設備投資は鈍化したまま。消費者や企業の景況感は最近改善した。インフレは、ここ数四半期上昇したが、委員会の中長期的な目標である2%をまだ下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを0.50-0.75%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらなる改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。